

# 平成23年平均消費者物価指数の動向

- 1 概 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 10大費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 財・サービス分類指数の動き・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 4 品目別価格指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 5 地域別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き・・・・・・ 23
- (参考1) 平成22年基準指数と平成17年基準指数の比較・・・・ 26
- (参考2) 平成22年平均消費者物価地域差指数の概況・・・・ 28

図1-1 消費者物価指数の推移

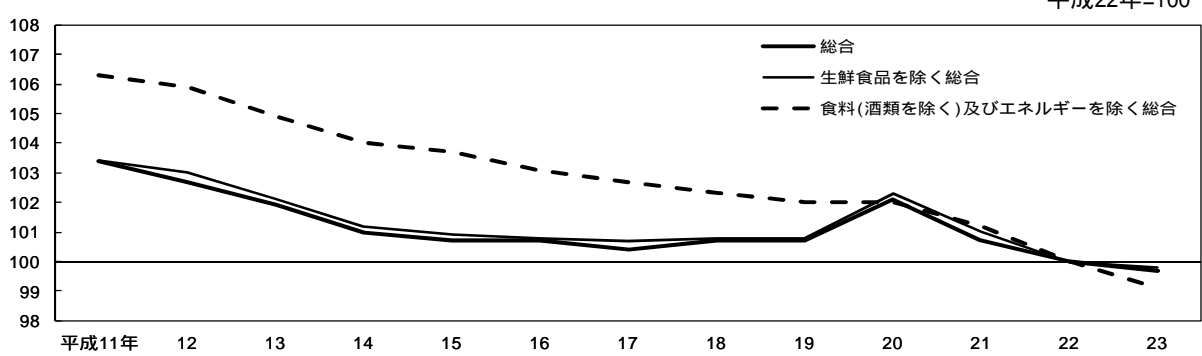


図1-2 前年比の推移

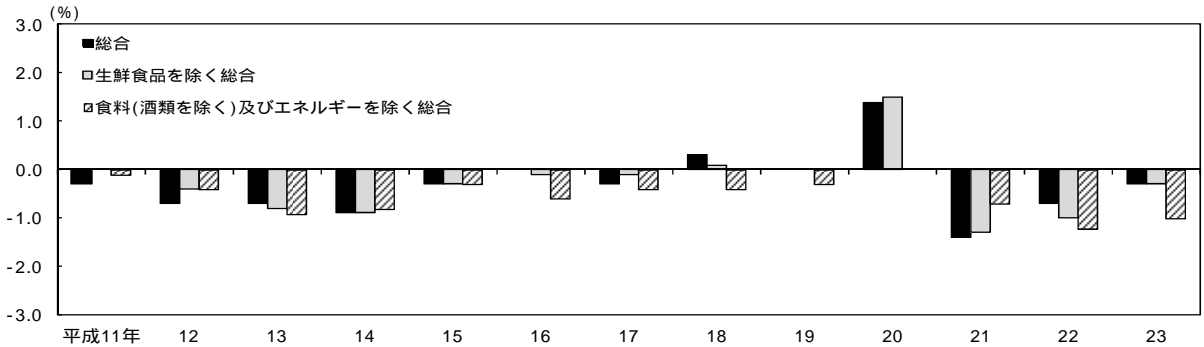


表1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		(平成22年 = 100)												
		平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
総合	指数	103.4	102.7	101.9	101.0	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7
	前年比 (%)	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3
生鮮食品を除く総合	指数	103.4	103.0	102.1	101.2	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8
	前年比 (%)	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	106.3	105.9	104.9	104.0	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1
	前年比 (%)	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

# 1 概況

## (1) 平成23年平均消費者物価指数の概況

総合指数は平成22年を100として99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.1となり、前年に比べ1.0%の下落となった。

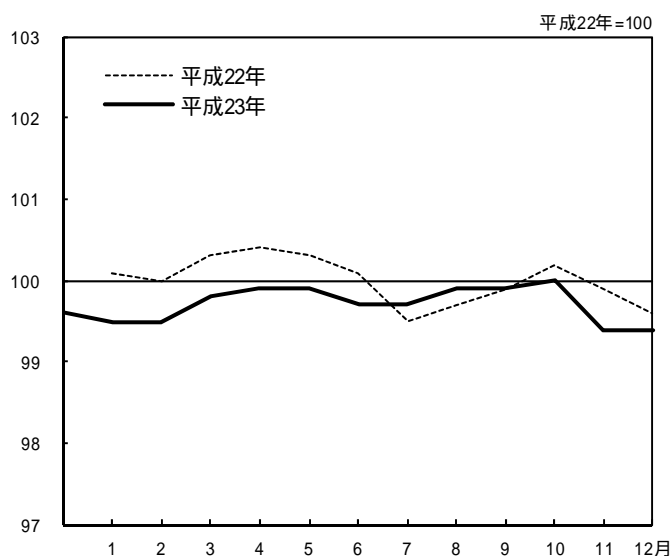
- ・地上デジタル放送への移行で需要が減ったことなどによりテレビが下落
- ・技術革新や性能向上などによりパソコンなどの耐久消費財が下落
- ・高速道路無料化社会実験により高速自動車国道料金が下落
- ・東日本大震災の影響で需要が減ったことなどにより宿泊料が下落
- ・ガソリン、電気代などの値上がりによりエネルギーが上昇

注) 公共料金などの改定については、「付録5 平成23年消費者物価指数年譜」参照

(2) 平成22年までの総合指数の動きを前年比で見ると、平成11年から15年までは5年連続で下落となった。平成16年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や15年の冷夏による米類の上昇の影響などにより15年と同水準となった。平成17年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。平成18年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。平成19年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、18年と同水準となった。平成20年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が上昇したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。平成21年は、20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。平成22年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。

(図1-1, 図1-2, 図2, 表1)

図2 総合指数の動き



(3) 平成23年の物価の動向を前年比で見ると、原油価格の値上がりなどにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落していることなどにより、総合指数は0.3%の下落となった。

以下、主な内訳をみると、耐久消費財については、地上デジタル放送への移行で需要が減ったことなどにより、テレビは30.9%の下落、技術革新や性能向上などにより、パソコン（デスクトップ型）は39.9%、パソコン（ノート型）は24.0%、カメラは28.0%の下落となった。

高速自動車国道料金については、6月下旬に高速道路無料化社会実験が終了したものの、12月上旬に東北地方の高速道路無料化が開始されたことにより、0.4%の下落となった。

宿泊料については、東日本大震災の影響で需要が減ったことなどにより、2.3%の下落となった。

一方、エネルギーについては、5.8%の上昇となった。原油価格の値上がりなどにより、電気代は2.8%の上昇、都市ガス代は2.8%の上昇、プロパンガスは2.9%の上昇、灯油は18.4%の上昇、ガソリンは9.6%の上昇と全てのエネルギー品目で上昇となった。（図3、図4、図5、表2）

注）東日本大震災の影響により、3月分の価格処理方法を一部変更している。（付録8参照）

図3 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解

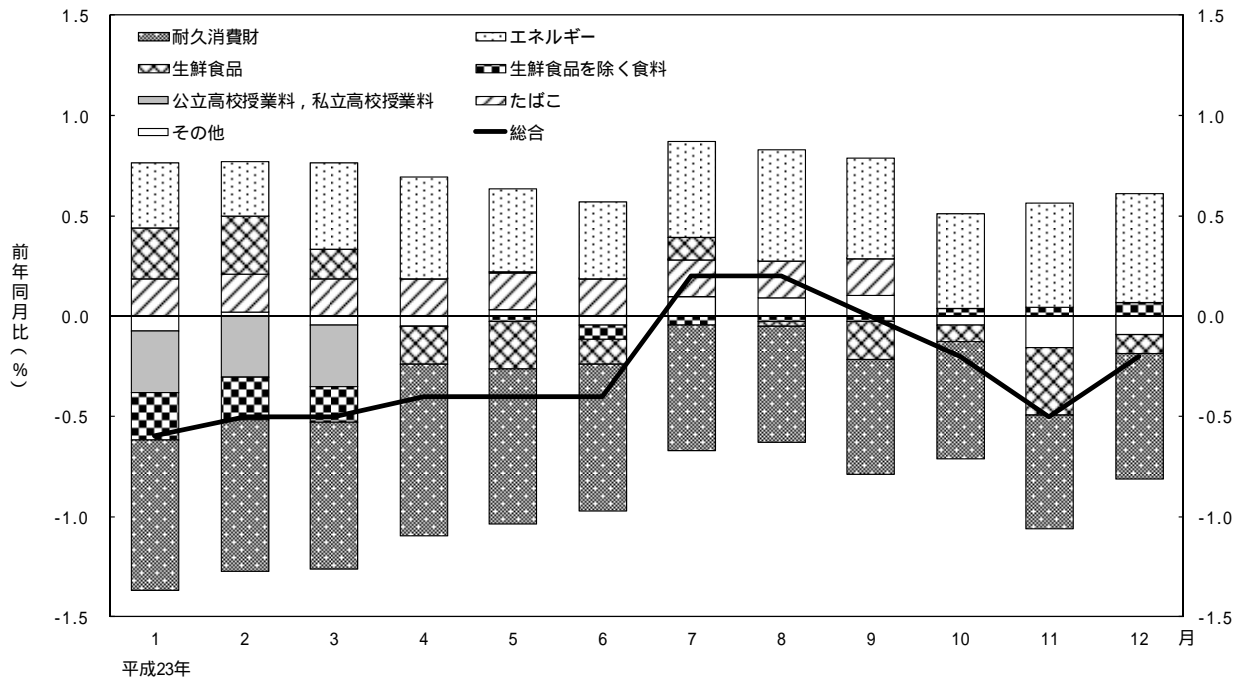
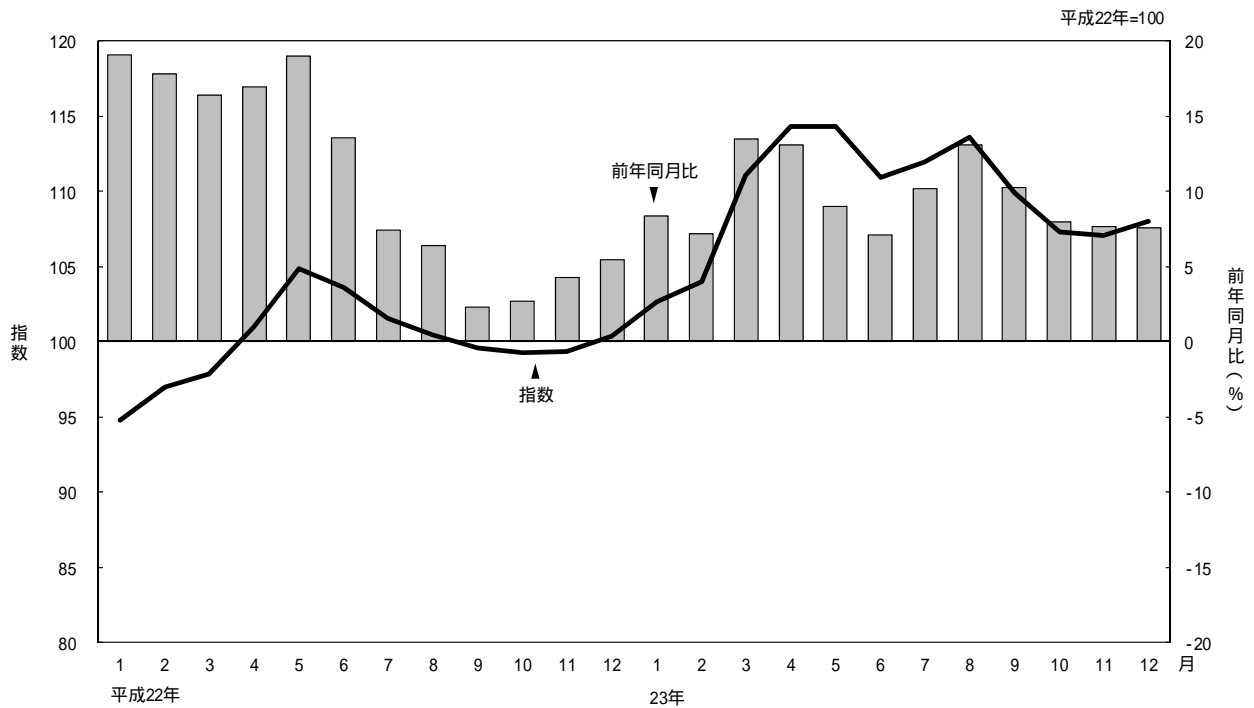


図4 ガソリン指数と前年同月比の動き



注) 平成22年の前年同月比は平成17年基準の公表値による(以下同じ)

図5 電気代指数と前年同月比の動き

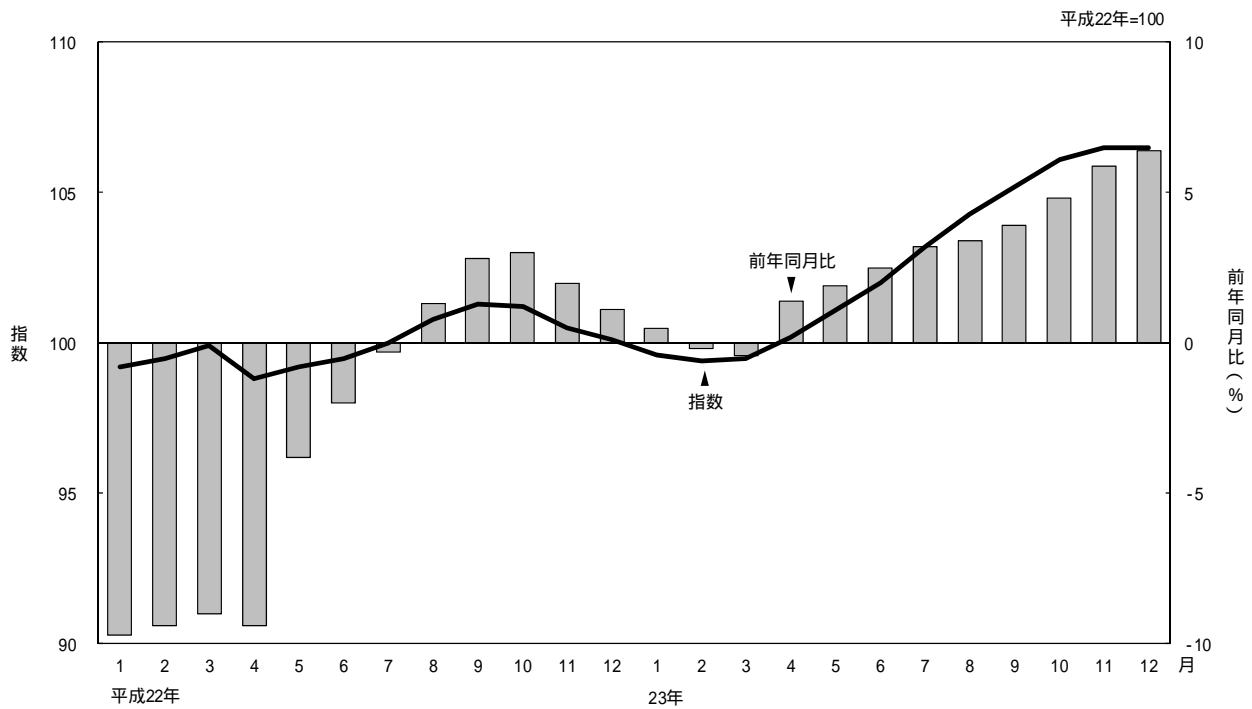


表2 主な項目の指数，前年比及び寄与度

平成22年=100

項 目	平成22年	平成23年	前年比及び寄与度	
			前年比 (%)	寄与度
工 業 用 電 気 代	100.0	105.8	5.8	0.45
都 市 ガ ス 代	100.0	102.8	2.8	0.09
プ ロ パ ン ガ ス	100.0	102.9	2.9	0.02
灯 油	100.0	118.4	18.4	0.09
ガ ソ リ ン	100.0	109.6	9.6	0.22
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	100.0	99.8	-0.3	-0.05
家 庭 用 耐 久 財	100.0	86.2	-13.8	-0.17
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	100.0	72.5	-27.5	-0.47
高 速 自 動 車 国 道 料 金	100.0	99.6	-0.4	0.00
公 立 高 校 授 業 料	100.0	5.9	-94.1	-0.06
私 立 高 校 授 業 料	100.0	92.8	-7.3	-0.01
宿 泊 料	100.0	97.7	-2.3	-0.03
外 国 パ ッ ク 旅 行	100.0	115.8	15.8	0.08
た ば こ	100.0	126.2	26.2	0.14
傷 害 保 険 料	100.0	108.6	8.6	0.11

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)

(4) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮野菜などにより0.4%の下落、住居は家賃などにより0.2%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより5.6%の下落、被服及び履物は履物類などにより0.3%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより0.7%の下落、教育は授業料等などにより2.1%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより4.0%の下落となった。

一方、光熱・水道は灯油、電気代などにより3.3%の上昇、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより1.2%の上昇、諸雑費はたばこなどにより3.8%の上昇となった。(表3、表4)

表3 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	-0.3	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
寄与度		-0.10	-0.05	0.23	-0.19	-0.01	-0.03	0.17	-0.07	-0.45	0.22

(5) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.7%の下落となった。これは、テレビを含む工業製品などの下落による。

サービスは0.1%の上昇となった。これは、傷害保険料を含む公共サービスなどの上昇による。(図6)

図6 財・サービス分類の前年比の推移

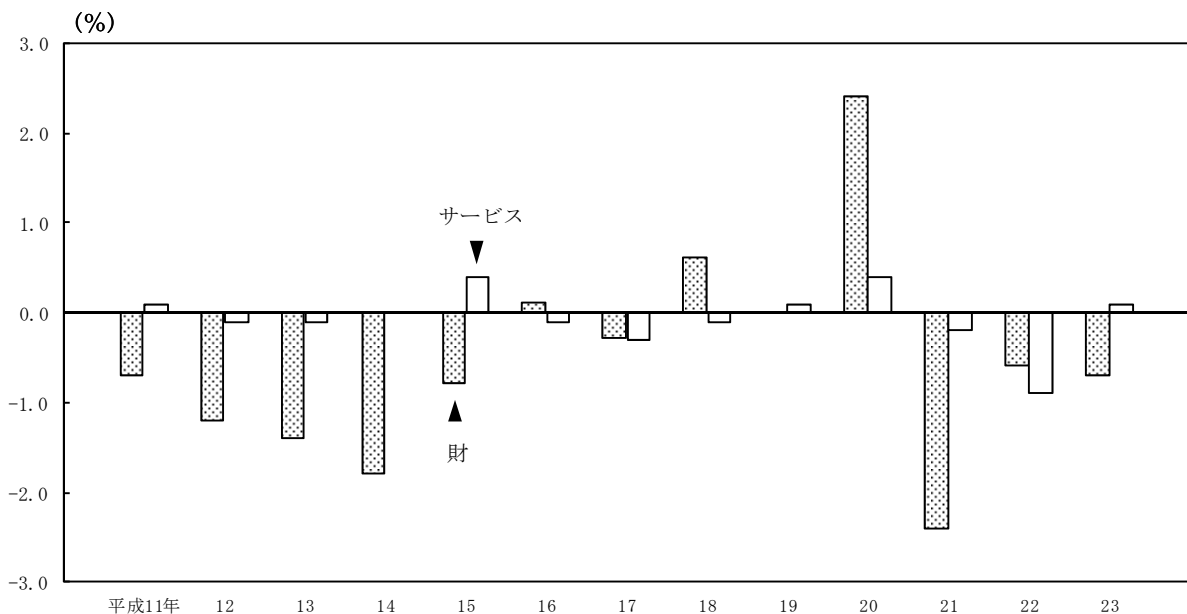


表4 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成22年=100

年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 3年平均	97.6	96.9	98.0	96.6	88.2	91.3	147.4	101.3	85.6	105.0	81.7	113.4	88.7	
4	99.3	99.1	100.5	97.1	90.9	91.4	149.2	104.4	88.2	105.5	85.3	117.0	90.1	
5	100.6	100.4	102.0	98.2	93.3	92.0	148.7	104.4	88.5	105.8	88.9	118.9	91.4	
6	101.2	101.1	102.8	99.0	95.4	91.8	145.7	103.1	88.8	105.2	91.8	120.3	92.1	
7	101.1	101.1	103.5	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3	
8	101.2	101.4	104.0	97.7	98.7	91.8	140.2	103.8	89.5	104.5	96.7	118.1	92.7	
9	103.1	103.1	105.6	99.5	100.2	96.1	138.9	106.2	93.6	104.5	98.7	119.9	94.2	
10	103.7	103.4	106.4	100.8	100.8	94.6	136.7	107.6	100.3	102.9	100.6	120.1	94.8	
11	103.4	103.4	106.3	100.3	100.7	93.1	135.2	107.4	99.5	102.6	102.0	119.1	95.7	
12	102.7	103.0	105.9	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4	
13	101.9	102.1	104.9	97.8	101.1	95.2	126.4	103.9	99.4	102.0	104.3	114.5	95.2	
14	101.0	101.2	104.0	97.0	101.0	94.1	121.8	101.6	98.3	101.4	105.3	112.0	95.4	
15	100.7	100.9	103.7	96.8	100.9	93.6	118.2	99.7	101.6	101.5	106.0	110.4	96.2	
16	100.7	100.8	103.1	97.7	100.7	93.7	114.2	99.5	101.6	101.3	106.7	108.8	96.8	
17	100.4	100.7	102.7	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1	
18	100.7	100.8	102.3	97.3	100.6	97.8	109.3	101.0	100.6	101.9	108.2	106.3	98.0	
19	100.7	100.8	102.0	97.6	100.4	98.6	107.5	101.6	100.9	102.0	108.9	104.9	98.7	
20	102.1	102.3	102.0	100.1	100.6	104.5	107.1	102.1	100.6	104.1	109.7	104.3	99.1	
21	100.7	101.0	101.2	100.3	100.4	100.2	104.8	101.2	100.5	99.0	110.6	101.7	98.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.7	99.8	99.1	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8	
前年比 (%)	平成 3年平均	3.3	2.9	2.6	4.8	3.1	2.3	0.8	4.7	0.3	0.7	4.8	2.9	1.9
	4	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7
	5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4
	6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8
	7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3
	8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4
	9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6
	10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7
	11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
	12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
	13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	23	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

## 2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は99.6となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が0.9%の上昇、生鮮野菜が3.2%の下落、生鮮果物が0.6%の上昇となり、生鮮食品全体では1.0%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は99.8となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、穀類は1.6%の下落、肉類は0.2%の下落、乳卵類は0.2%の上昇、油脂・調味料は0.8%の下落、菓子類は0.5%の下落、調理食品は0.4%の上昇、飲料は0.5%の下落、酒類は1.1%の下落、外食は0.2%の上昇となった。(図7～図11, 表5, 表15)

図7 食料指数の動き

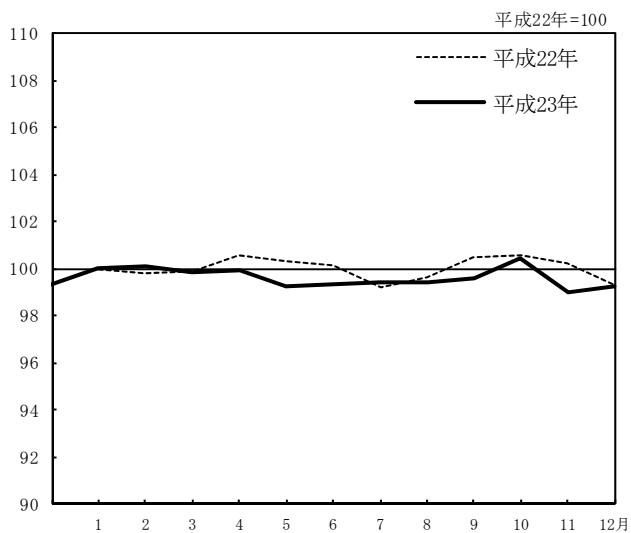


図8 生鮮魚介指数の動き

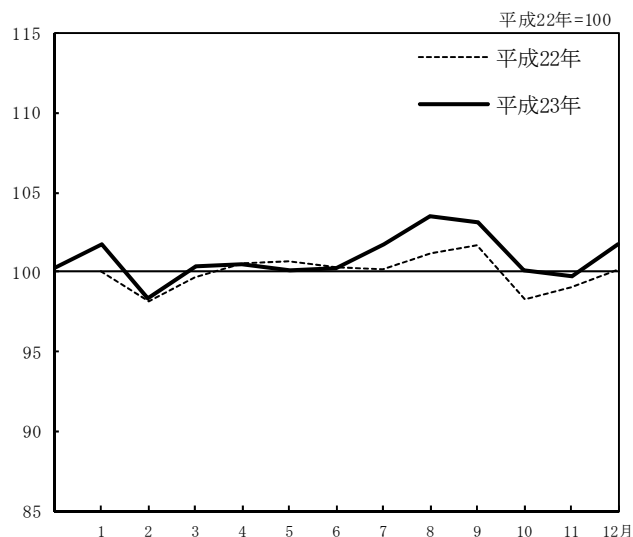


図9 生鮮野菜指数の動き

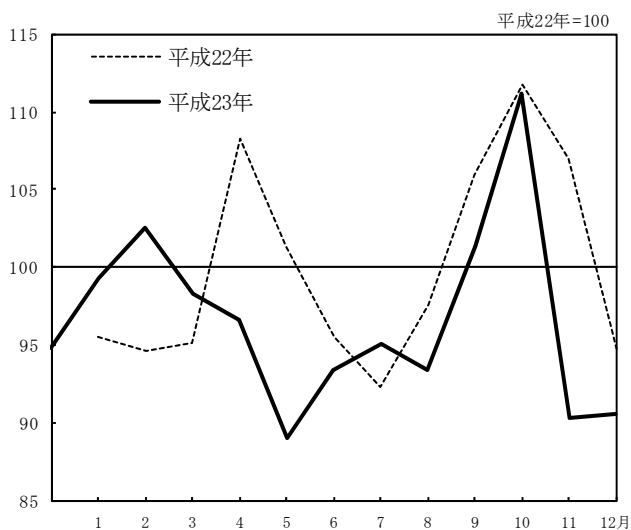


図10 生鮮果物指数の動き

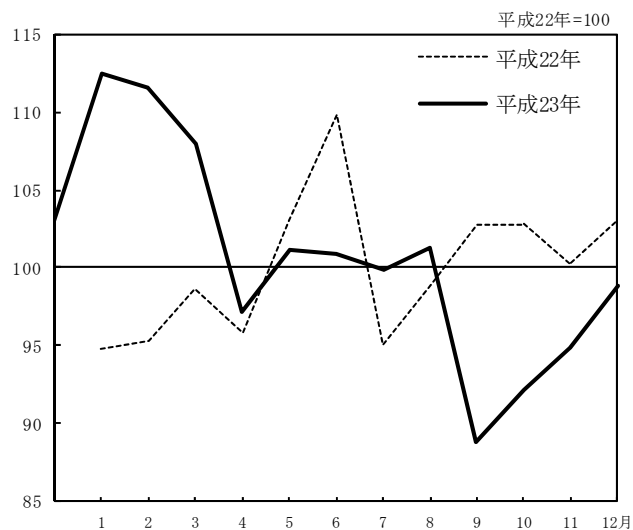




図11 生鮮食品を除く食料指数の動き

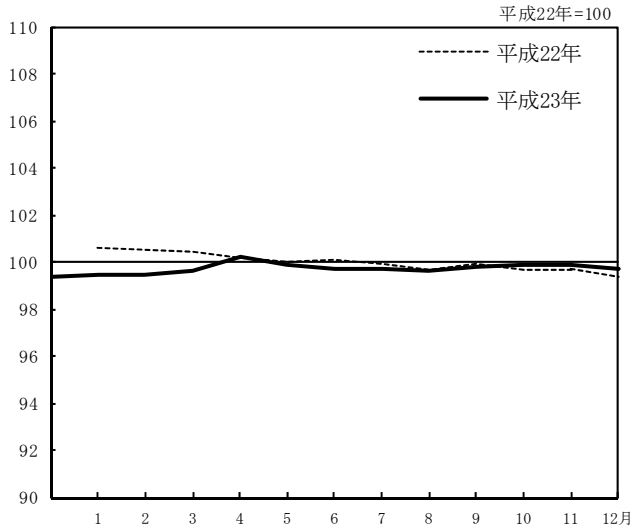


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
食料	% 0.2	% -0.3	% -0.4	-0.10
穀類	0.8	-3.2	-1.6	-0.03
(米類)	0.4	-3.5	-4.0	-0.03
魚介類	-1.0	-1.7	0.4	0.01
肉類	-1.2	-1.8	-0.2	0.00
(加工肉)	-0.9	-3.2	-1.2	-0.01
乳卵類	1.3	-0.8	0.2	0.00
(卵)	-3.2	1.2	3.9	0.01
野菜・海藻	-0.5	6.2	-2.2	-0.06
果物	-3.3	6.6	0.6	0.01
油脂・調味料	0.0	-1.7	-0.8	-0.01
菓子類	3.3	-1.1	-0.5	-0.01
調理食品	1.1	-1.7	0.4	0.01
飲料	-2.3	-2.1	-0.5	-0.01
酒類	-0.5	-1.4	-1.1	-0.01
外食	0.9	-0.1	0.2	0.01
(一般外食)	0.8	-0.1	0.2	0.01
生鮮食品	-2.5	5.8	-1.0	-0.04
生鮮魚介	-3.0	-1.0	0.9	0.01
生鮮野菜	-1.3	11.1	-3.2	-0.06
生鮮果物	-3.4	7.1	0.6	0.01
生鮮食品を除く食料	0.8	-1.4	-0.3	-0.05

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表6から14まで同じ)。

(2) 住居は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.2%の下落、設備修繕・維持は0.1%の下落といずれも下落となった。

(図12, 表6, 表15)

図12 住居指数の動き

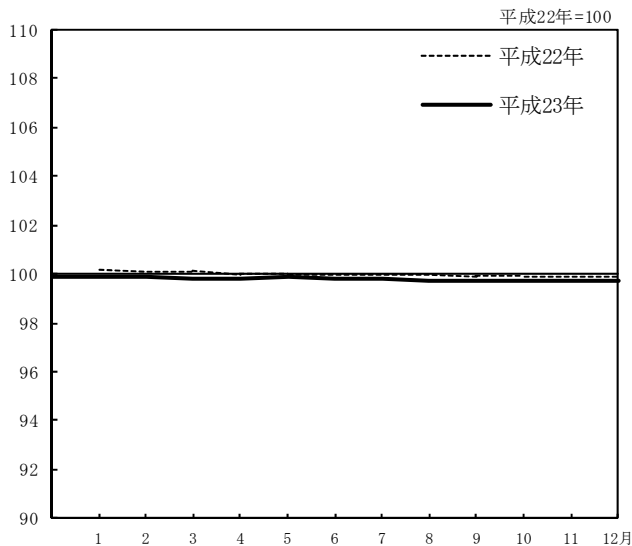


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
住居	% -0.2	% -0.4	% -0.2	-0.05
家賃	-0.3	-0.4	-0.2	-0.04
(民営家賃)	-	-	-0.2	0.00
(木造)	-	-	-0.4	-0.01
(民営家賃)	-	-	-0.4	-0.01
(非木造)	-	-	-0.4	-0.01
(公営家賃)	-0.3	0.2	-0.7	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
設備修繕・維持	0.6	-0.7	-0.1	0.00
(設備材料)	1.0	-0.8	-0.4	0.00
(工事その他のサービス)	0.5	-0.7	0.0	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	0.0	-0.5	-0.3	-0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.4	-0.5	-0.4	-0.01

(3) 光熱・水道は103.3となり、前年に比べ3.3%の上昇となった。

内訳をみると、電気代は2.8%の上昇、ガス代は2.9%の上昇、他の光熱（灯油）は18.4%の上昇となった。なお、上下水道料は前年と同水準となった。（図13、表7、表15）

図13 光熱・水道指数の動き

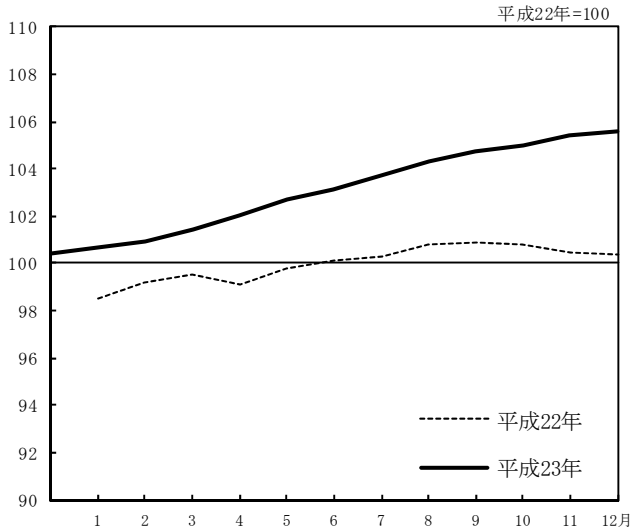


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	-4.2	-0.2	3.3	0.23
電気代	-0.6	-3.1	2.8	0.09
ガス代	-0.6	-0.8	2.9	0.05
（都市ガス代）	-0.5	-2.8	2.8	0.03
（プロパンガス）	-0.8	1.3	2.9	0.02
他の光熱	-33.8	14.9	18.4	0.09
（灯油）	-33.8	14.9	18.4	0.09
上下水道料	0.7	0.3	0.0	0.00
（水道料）	0.4	0.2	-0.1	0.00
（下水道料）	1.1	0.7	0.4	0.00

(4) 家具・家事用品は94.4となり、前年に比べ5.6%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は13.8%の下落、室内装備品は3.4%の下落、寝具類は0.1%の下落、家事雑貨は0.2%の下落、家事用消耗品は2.0%の下落、家事サービスは0.4%の下落といずれも下落となった。（図14、表8、表15）

図14 家具・家事用品指数の動き

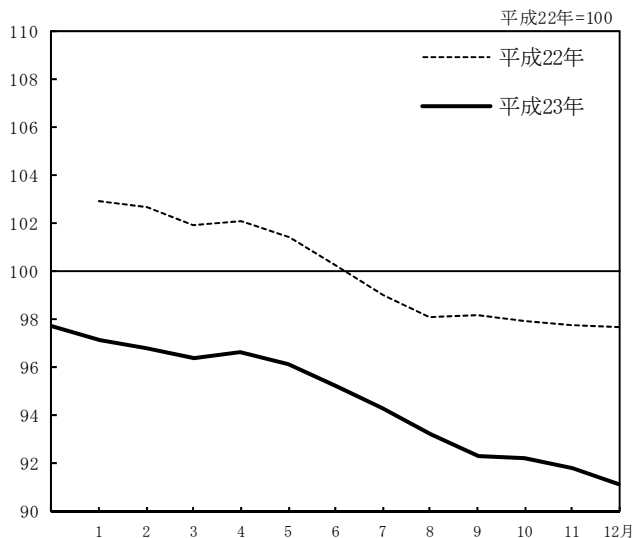


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	-2.2	-4.6	-5.6	-0.19
家庭用耐久財	-5.5	-10.1	-13.8	-0.17
（家事用耐久財）	-9.9	-13.8	-19.6	-0.12
（冷暖房用器具）	-2.5	-10.7	-10.1	-0.04
（一般家具）	0.0	-2.3	-2.2	0.00
室内装備品	-2.7	-4.0	-3.4	-0.01
寝具類	-2.6	-2.6	-0.1	0.00
家事雑貨	0.0	-1.1	-0.2	0.00
家事用消耗品	-0.7	-4.4	-2.0	-0.01
家事サービス	0.0	0.4	-0.4	0.00

(5) 被服及び履物は99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、シャツ・セーター・下着類は0.2%の下落、履物類は1.3%の下落、帽子などの他の被服類は0.6%の下落となった。一方、被服関連サービスは0.1%の上昇となった。なお、衣料は前年と同水準となった。(図15, 表9, 表15)

図15 被服及び履物指数の動き

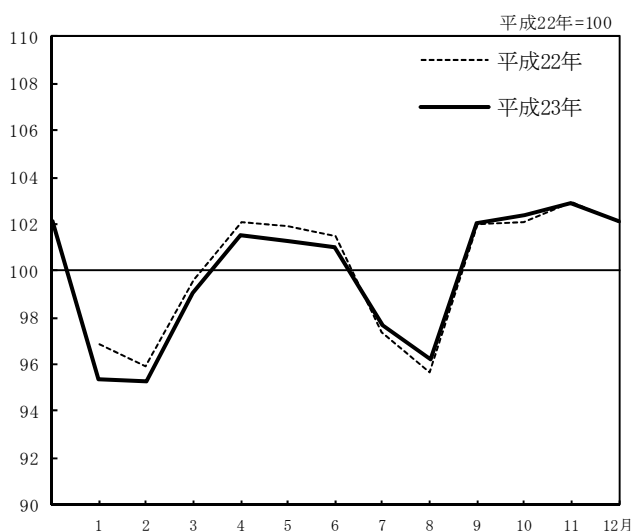


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	-0.9	-1.2	-0.3	-0.01
和服	-1.4	-1.1	0.0	0.00
洋服	-0.8	-0.1	0.8	0.00
(男子洋服)	-1.4	-1.2	0.0	0.00
(婦人洋服)	-1.2	-0.6	2.0	0.01
(子供洋服)	-0.8	-1.2	0.7	0.01
(子供洋服)	-4.0	-3.0	-7.3	-0.02
シャツ・セーター・ 下着類	-0.7	-1.2	-0.2	0.00
シャツ・セーター類	-1.0	-0.9	0.0	0.00
下着類	-0.2	-1.6	-0.8	0.00
履物類	0.2	-1.3	-1.3	-0.01
他の被服類	-1.1	-2.6	-0.6	0.00
被服関連サービス	0.8	0.2	0.1	0.00

(6) 保健医療は99.3となり、前年に比べ0.7%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は2.0%の下落、保健医療用品・器具は0.3%の下落となった。なお、保健医療サービスは前年と同水準となった。(図16, 表10, 表15)

図16 保健医療指数の動き

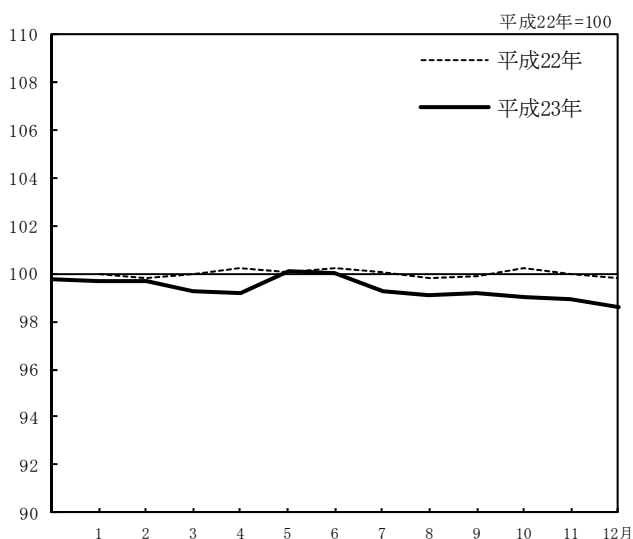


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
保健医療	%	%	%	
保健医療	-0.1	-0.5	-0.7	-0.03
医薬品・ 健康保持用摂取品	-2.2	-1.4	-2.0	-0.03
保健医療用品・器具	-2.5	-2.5	-0.3	0.00
保健医療サービス	1.7	0.7	0.0	0.00
(診療代)	-0.1	0.2	0.0	0.00
(出産入院料)	18.0	4.0	1.3	0.00

(7) 交通・通信は101.2となり、前年に比べ1.2%の上昇となった。

内訳をみると、交通は0.8%の上昇、ガソリンの上昇などにより自動車等関係費は2.2%の上昇となった。一方、携帯電話通信料などの通信は0.7%の下落となった。(図17、表11、表15)

図17 交通・通信指数の動き

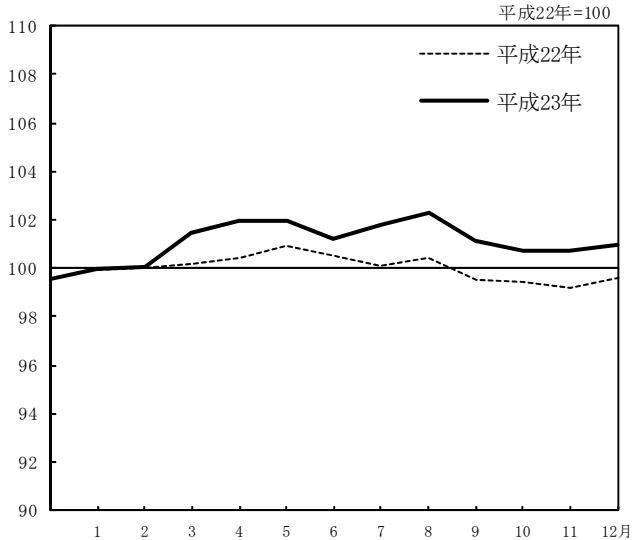


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	-4.9	1.0	1.2	0.17
(鉄道運賃(JR))	-0.8	-0.7	0.8	0.02
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	0.0	-0.1	0.00
(一般路線バス代)	0.0	0.0	0.0	0.00
(高速バス代)	0.6	0.4	-0.2	0.00
(タクシー代)	-	-	0.0	0.00
(航空運賃)	0.6	0.0	0.0	0.00
(高速道路料金)	0.8	-4.1	8.1	0.02
自動車等関係費	-6.1	-2.6	0.3	0.00
(自動車)	-8.1	2.4	2.2	0.18
(ガソリン)	-0.8	-0.6	-0.1	0.00
(自動車保険料(自賠責))	-22.7	10.6	9.6	0.22
(自動車保険料)	-8.3	0.0	9.1	0.03
通信	-0.4	-0.7	-0.7	-0.03
(携帯電話通信料)	-0.6	-1.0	0.0	0.00
(携帯電話機)	17.5	-3.0	-4.1	-0.02

(8) 教育は97.9となり、前年に比べ2.1%の下落となった。

内訳をみると、授業料等は3.0%の下落、補習教育は0.2%の下落となった。一方、教科書・学習参考教材は0.1%の上昇となった。(図18、表12、表15)

図18 教育指数の動き

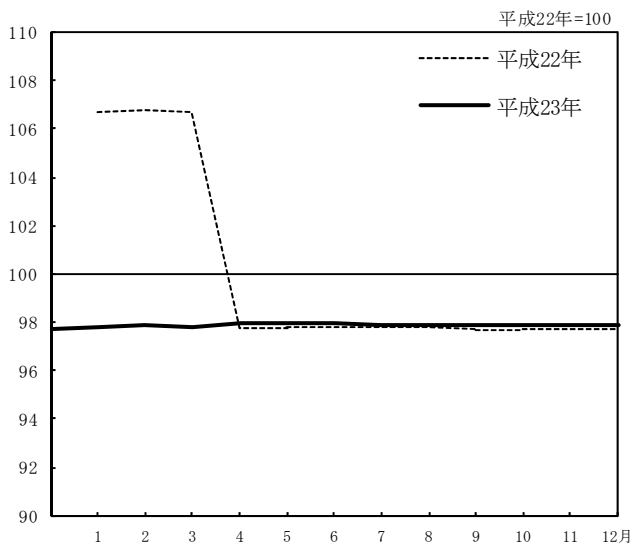


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.9	-9.6	-2.1	-0.07
(公立高校授業料)	0.8	-12.8	-3.0	-0.07
(私立高校授業料)	0.9	-73.8	-94.1	-0.06
教科書・学習参考教材	0.7	-18.7	-7.3	-0.01
補習教育	7.0	0.8	0.1	0.00
	0.1	0.3	-0.2	0.00

(9) 教養娯楽は96.0となり、前年に比べ4.0%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は27.5%の下落、教養娯楽用品は1.7%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.3%の上昇、教養娯楽サービスは0.8%の上昇となった。(図19, 表13, 表15)

図19 教養娯楽指数の動き

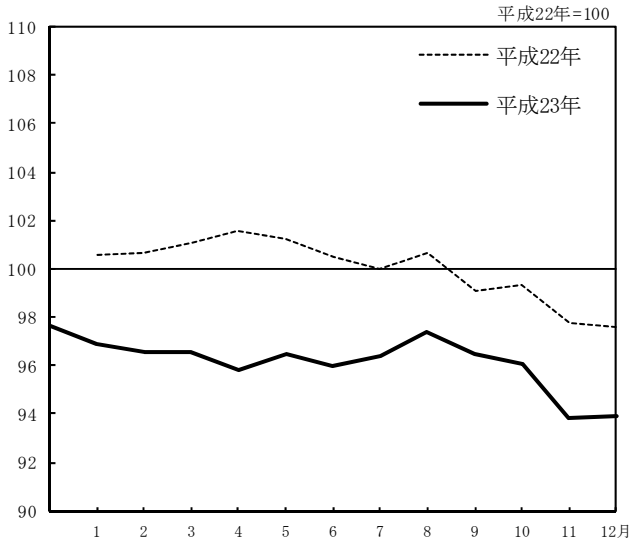


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-22.6	-19.4	-27.5	-0.47
(テレビ)	-29.1	-31.5	-30.9	-0.30
(ビデオレコーダー)	-20.3	-34.5	-40.0	-0.05
(パソコン (デスクトップ型))	-38.2	-31.8	-39.9	-0.04
(パソコン(ノート型))	-48.3	-31.3	-24.0	-0.05
(プリンタ)	-4.6	-14.0	1.3	0.00
(カメラ)	-32.5	-34.1	-28.0	-0.02
教養娯楽用品	-0.5	-2.7	-1.7	-0.04
書籍・他の印刷物	0.3	0.2	0.3	0.00
教養娯楽サービス	-1.8	-0.2	0.8	0.05
(外国パック旅行)	-13.7	1.7	15.8	0.08

(10) 諸雑費は103.8となり、前年に比べ3.8%の上昇となった。

内訳をみると、たばこは26.2%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は8.6%の上昇となった。一方、理美容サービスは0.4%の下落、理美容用品は1.3%の下落、身の回り用品は0.8%の下落となった。(図20, 表14, 表15)

図20 諸雑費指数の動き

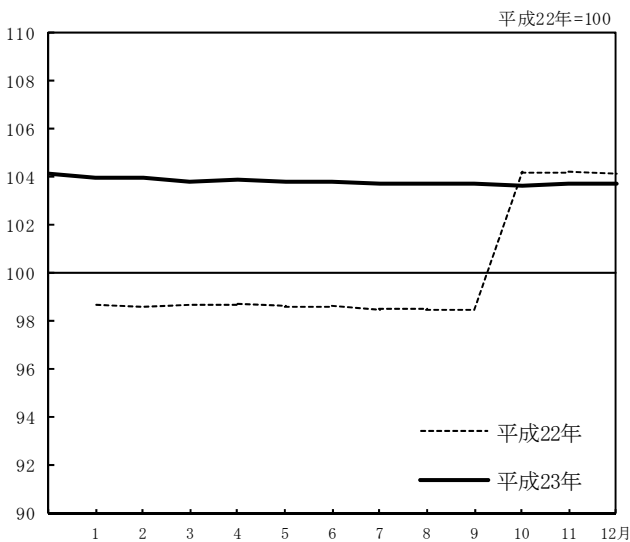


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	-0.1	-0.1	-0.4	0.00
理美容用品	-1.5	-1.2	-1.3	-0.02
身の回り用品	-0.7	-0.5	-0.8	0.00
(ハンドバック)	0.1	-0.9	-2.1	0.00
(旅行用かばん)	-4.3	-4.2	-1.8	0.00
たばこ	0.0	9.6	26.2	0.14
他の諸雑費	0.1	1.9	5.4	0.11
(傷害保険料)	0.0	3.0	8.6	0.11

表15 10大費目別月別の指数, 前月比及び前年同月比

平成22年=100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成23年 1月	99.5	99.4	99.1	100.0	99.9	100.7	97.1	95.4	99.7	100.0	97.8	96.9	104.0
	2	99.5	99.4	99.0	100.1	99.9	100.9	96.8	95.3	99.7	100.1	97.9	96.6	104.0
	3	99.8	99.7	99.2	99.8	99.8	101.4	96.4	99.0	99.3	101.5	97.8	96.6	103.8
	4	99.9	100.0	99.2	99.9	99.8	102.0	96.6	101.5	99.2	102.0	98.0	95.8	103.9
	5	99.9	100.1	99.4	99.2	99.9	102.7	96.1	101.3	100.1	102.0	98.0	96.5	103.8
	6	99.7	99.8	99.2	99.3	99.8	103.1	95.2	101.0	100.0	101.2	98.0	96.0	103.8
	7	99.7	99.8	99.0	99.4	99.8	103.7	94.3	97.7	99.3	101.8	97.9	96.4	103.7
	8	99.9	99.9	99.1	99.4	99.7	104.3	93.2	96.2	99.1	102.3	97.9	97.4	103.7
	9	99.9	99.9	99.1	99.6	99.7	104.7	92.3	102.0	99.2	101.1	97.9	96.5	103.7
	10	100.0	99.8	99.0	100.4	99.7	105.0	92.2	102.4	99.0	100.7	97.9	96.1	103.6
	11	99.4	99.6	98.7	99.0	99.7	105.4	91.8	102.9	98.9	100.7	97.9	93.8	103.7
	12	99.4	99.6	98.6	99.2	99.7	105.6	91.1	102.1	98.6	101.0	97.9	93.9	103.7
前 月 比 (%)	平成23年 1月	-0.1	-0.3	-0.5	0.8	0.0	0.3	-0.7	-6.5	-0.1	0.5	0.1	-0.8	0.0
	2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.1
	3	0.3	0.4	0.2	-0.3	0.0	0.5	-0.4	3.9	-0.4	1.4	-0.1	-0.1	-0.1
	4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	2.6	-0.1	0.5	0.1	-0.8	0.0
	5	0.0	0.1	0.2	-0.6	0.0	0.7	-0.5	-0.2	0.9	0.0	0.0	0.7	0.0
	6	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.0	0.4	-0.9	-0.4	-0.1	-0.8	0.0	-0.5	0.0
	7	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.6	-0.9	-3.3	-0.7	0.6	0.0	0.5	-0.1
	8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	-1.2	-1.5	-0.1	0.5	0.0	1.1	0.0
	9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	-0.9	6.0	0.1	-1.2	0.0	-1.0	0.0
	10	0.1	-0.1	-0.1	0.8	0.0	0.3	-0.1	0.4	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.1
	11	-0.6	-0.3	-0.4	-1.4	0.0	0.3	-0.4	0.4	-0.1	0.0	0.0	-2.4	0.1
	12	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	-0.8	-0.7	-0.2	0.3	0.0	0.1	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	平成23年 1月	-0.6	-0.8	-1.3	0.1	-0.3	2.2	-5.7	-1.5	-0.2	0.1	-8.3	-3.7	5.4
	2	-0.5	-0.8	-1.3	0.3	-0.2	1.7	-5.7	-0.7	-0.1	0.1	-8.3	-4.0	5.4
	3	-0.5	-0.7	-1.4	-0.1	-0.3	1.9	-5.4	-0.7	-0.7	1.3	-8.4	-4.4	5.2
	4	-0.4	-0.2	-1.1	-0.8	-0.2	2.9	-5.4	-0.6	-1.0	1.6	0.2	-5.7	5.2
	5	-0.4	-0.1	-0.8	-1.1	-0.2	2.9	-5.2	-0.5	0.0	1.1	0.2	-4.7	5.3
	6	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.2	3.0	-5.1	-0.5	-0.2	0.6	0.2	-4.6	5.3
	7	0.2	0.1	-0.5	0.3	-0.2	3.4	-4.8	0.3	-0.9	1.7	0.2	-3.6	5.3
	8	0.2	0.2	-0.5	-0.2	-0.2	3.5	-5.0	0.5	-0.7	1.9	0.2	-3.2	5.3
	9	0.0	0.2	-0.4	-0.8	-0.2	3.7	-6.0	0.0	-0.7	1.6	0.2	-2.6	5.3
	10	-0.2	-0.1	-1.0	-0.2	-0.2	4.2	-5.8	0.3	-1.2	1.4	0.2	-3.2	-0.6
	11	-0.5	-0.2	-1.1	-1.2	-0.2	4.9	-6.1	0.0	-1.2	1.6	0.2	-4.1	-0.5
	12	-0.2	-0.1	-1.1	-0.1	-0.2	5.2	-6.7	0.0	-1.2	1.5	0.2	-3.8	-0.4

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

### 3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は99.3となり、前年に比べ0.7%の下落となった。

内訳をみると、農水畜産物は、生鮮商品が0.5%の下落、米類などの他の農水畜産物が4.0%の下落となったことにより、0.9%の下落となった。

工業製品は、石油製品が9.3%の上昇となったものの、食料工業製品が0.4%の下落、耐久消費財などの他の工業製品が4.4%の下落となったことなどにより、1.1%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は、2.2%の上昇となった。

出版物は、0.3%の上昇となった。(図21, 図22, 表16)

図21 財指数の動き

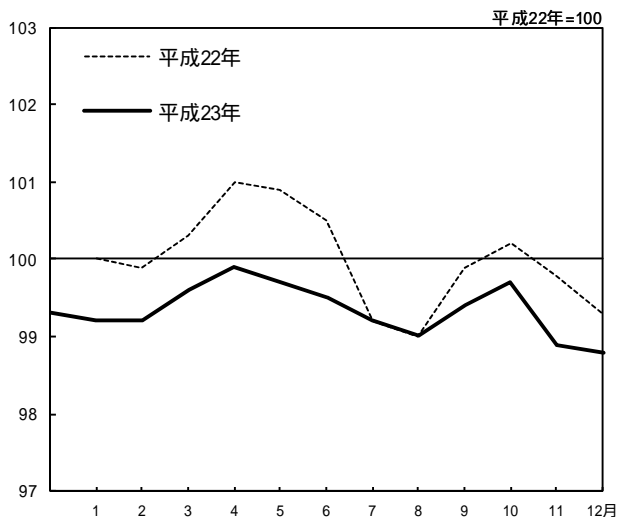


図22 生鮮食品を除く財指数の動き

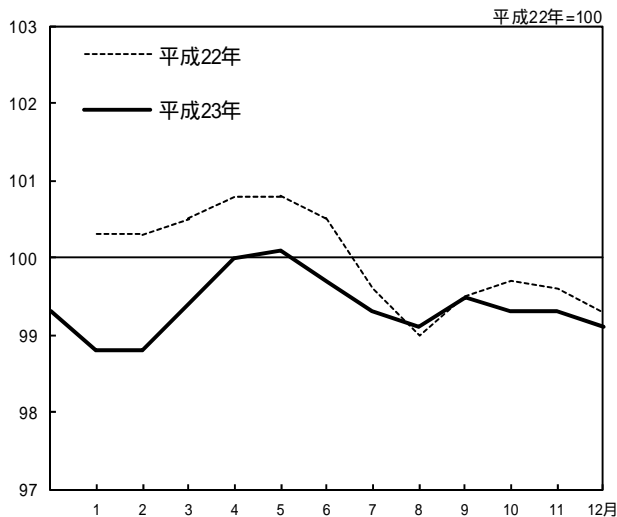


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	-2.4	-0.6	-0.7	-0.32
生鮮商品	-1.8	2.8	-0.9	-0.06
他の農水畜産物	-2.1	3.6	-0.5	-0.03
他の農水畜産物	0.5	-3.4	-4.0	-0.03
工業製品	-3.0	-1.0	-1.1	-0.38
食料工業製品	1.0	-1.9	-0.4	-0.05
繊維製品	-0.9	-1.5	-0.4	-0.02
石油製品	-20.4	8.9	9.3	0.33
他の工業製品	-2.2	-2.5	-4.4	-0.65
電気・都市ガス・水道	-0.4	-2.3	2.2	0.11
出版物	0.7	0.3	0.3	0.00
耐久消費財	-4.6	-5.1	-10.3	-0.68
半耐久消費財	-0.6	-1.6	-0.9	-0.06
非耐久消費財	-2.6	0.3	1.2	0.42
生鮮食品を除く財	-2.5	-1.1	-0.6	-0.29

石油製品は109.3となり、前年に比べ9.3%の上昇となった。

内訳をみると、プロパンガスは2.9%の上昇、灯油は18.4%の上昇、ガソリンは9.6%の上昇といずれも平成23年の1年を通して前年を上回る水準で推移した。(図23、表17)

図23 石油製品指数の動き

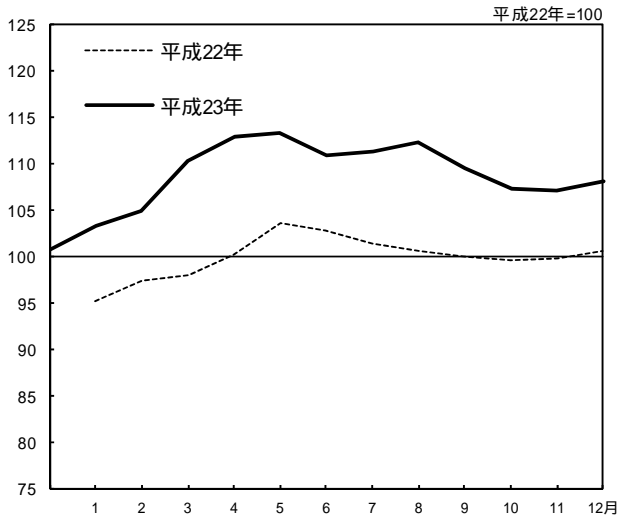


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	-20.4	8.9	9.3	0.33
プロパンガス	-0.8	1.3	2.9	0.02
灯油	-33.8	14.9	18.4	0.09
ガソリン	-22.7	10.6	9.6	0.22

(2) サービスは100.1となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは、公立高校授業料などが下落したものの、傷害保険料などが上昇したことにより、0.3%の上昇となった。また、一般サービスは、外国パック旅行などが上昇したものの、宿泊料などが下落したことにより、前年と同水準となった。(図24、表18)

図24 サービス指数の動き

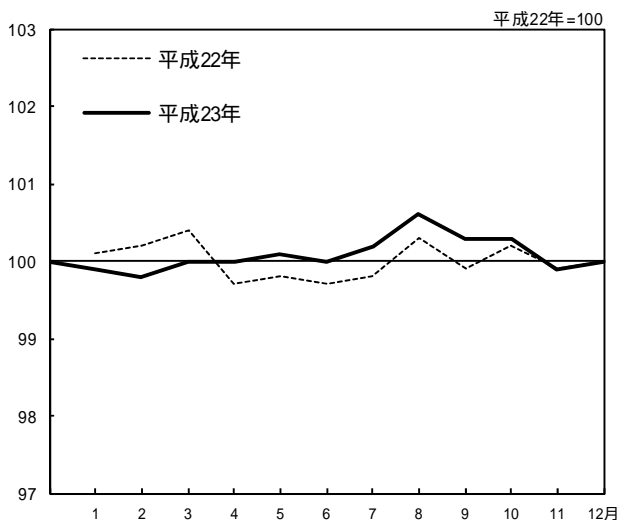


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成21年	平成22年	平成23年	寄与度
	%	%	%	
サービス	-0.2	-0.9	0.1	0.05
公共サービス	-0.4	-2.2	0.3	0.04
一般サービス	-0.2	-0.4	0.0	0.01
外食	0.9	-0.1	0.2	0.01
民営家賃	-0.5	-0.6	-0.4	-0.01
持家の帰属家賃	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
他のサービス	-0.3	-0.7	0.2	0.04
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.2	-1.1	0.2	0.08



<別掲項目>

公共料金は101.6となり、前年に比べ1.6%の上昇となった。これは、公立高校授業料、自動車保険料(任意)が下落したものの、傷害保険料、たばこ、電気代が上昇したことなどによる。(表19)

表19 公共料金指数

品 目	平成22年	平成23年	平成22年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	100.0	101.6	1.6	0.29
公 営 家 賃	100.0	99.3	-0.7	0.00
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	100.0	100.3	0.3	0.00
火 災 保 険 料	100.0	99.4	-0.6	0.00
電 気 代	100.0	102.8	2.8	0.09
都 市 ガ ス 代	100.0	102.8	2.8	0.03
水 道 料	100.0	99.9	-0.1	0.00
下 水 道 料	100.0	100.4	0.4	0.00
し 尿 処 理 手 数 料	100.0	100.3	0.3	0.00
リ サ イ ク ル 料 金	100.0	98.5	-1.5	0.00
診 療 代	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 ( J R )	100.0	99.9	-0.1	0.00
鉄 道 運 賃 ( J R 以 外 )	100.0	100.0	0.0	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.0	99.9	-0.2	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	100.0	0.0	0.00
夕 ク シ ー 代	100.0	100.0	0.0	0.00
航 空 運 賃	100.0	108.1	8.1	0.02
高 速 道 路 料 金	100.0	100.3	0.3	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 ( 自 賠 責 )	100.0	109.1	9.1	0.03
自 動 車 保 険 料 ( 任 意 )	100.0	97.1	-2.9	-0.05
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	100.0	100.0	0.0	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	100.0	5.9	-94.1	-0.06
国 立 大 学 授 業 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	100.0	100.2	0.2	0.00
教 科 書	100.0	100.2	0.2	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K )	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 ( ケ ー ブ ル )	100.0	99.9	-0.1	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外 )	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.0	100.9	0.9	0.00
美 術 館 入 館 料	100.0	99.9	-0.1	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ ( 国 産 品 )	100.0	126.8	26.8	0.08
た ば こ ( 輸 入 品 )	100.0	125.4	25.4	0.05
傷 害 保 険 料	100.0	108.6	8.6	0.11
保 育 所 保 育 料	100.0	100.0	0.0	0.00
介 護 料	100.0	100.0	0.0	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財・サービス分類別上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、原油価格の値上がりにより、灯油などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、地上デジタル放送への移行で需要が減ったことなどにより、テレビなどが上位となっている。(表20、表21)

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、燃料費の値上がりなどにより、外国パック旅行などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、平成22年4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度の影響により、公立高校授業料、私立高校授業料などが上位となっている。(表22、表23)

表20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(財)

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	いよかん	29.0	1	ビデオレコーダー	-40.0
2	たばこ(国産品)	26.8	2	パソコン(デスクトップ型)	-39.9
3	たばこ(輸入品)	25.4	3	テレビ	-30.9
4	灯油	18.4	4	カメラ	-28.0
5	ほたて貝	14.8	5	電気洗濯機(洗濯乾燥機)	-27.5

表21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(財)

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)		品 目	寄与度	前年比(%)	
1	ガソリン	0.22	9.6	1	テレビ	-0.30	-30.9
2	灯油	0.09	18.4	2	電気冷蔵庫	-0.06	-25.9
2	電気代	0.09	2.8	3	ビデオレコーダー	-0.05	-40.0
4	たばこ(国産品)	0.08	26.8	3	パソコン(ノート型)	-0.05	-24.0
5	たばこ(輸入品)	0.05	25.4	5	ルームエアコン	-0.04	-11.6

表22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(サービス)

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	外国パック旅行	15.8	1	公立高校授業料	-94.1
2	自動車保険料(自賠責)	9.1	2	私立高校授業料	-7.3
3	傷害保険料	8.6	3	ビデオソフトレンタル料	-5.0
4	航空運賃	8.1	4	自動車保険料(任意)	-2.9
5	テーマパーク入場料	4.4	5	ゴルフプレー料金	-2.7

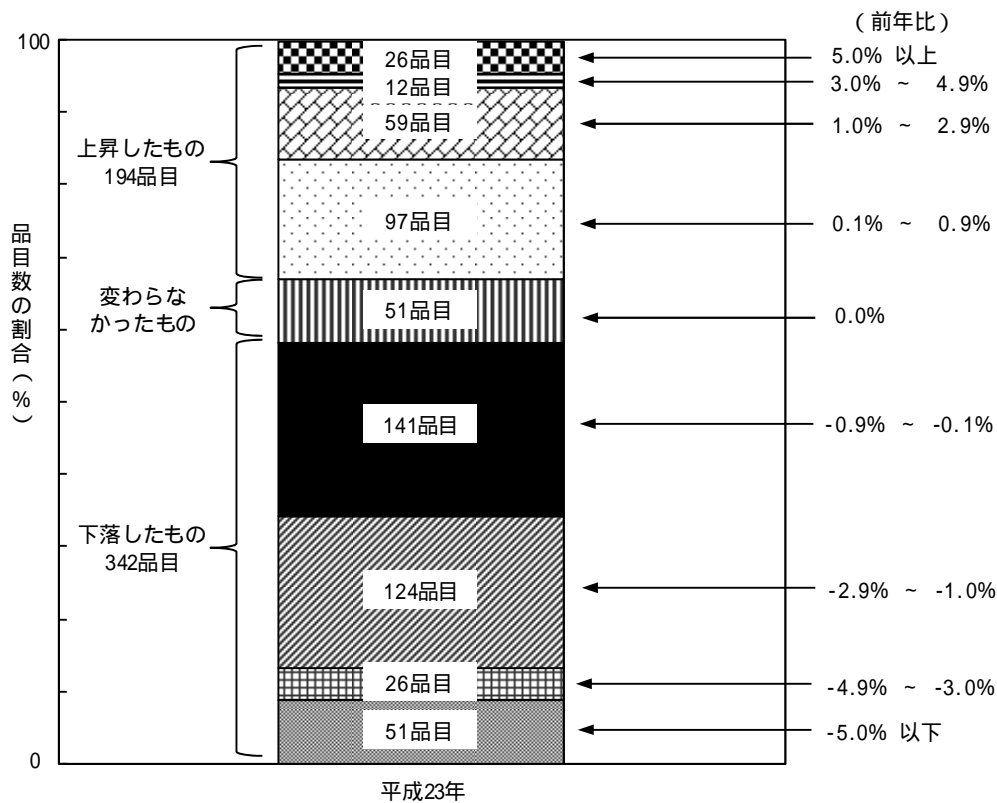
表23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(サービス)

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)		品 目	寄与度	前年比(%)	
1	傷害保険料	0.11	8.6	1	公立高校授業料	-0.06	-94.1
2	外国パック旅行	0.08	15.8	2	自動車保険料(任意)	-0.05	-2.9
3	自動車保険料(自賠責)	0.03	9.1	3	宿泊料	-0.03	-2.3
4	航空運賃	0.02	8.1	4	私立高校授業料	-0.01	-7.3
5	フライドチキン	0.01	3.3	4	ゴルフプレー料金	-0.01	-2.7

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、持家の帰属家賃を除く587品目のうち、上昇したものは194品目(全体の33.0%)、変わらなかったものは51品目(同8.7%)、下落したものは342品目(同58.3%)となった。上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は97品目(同16.5%)、1.0%以上の上昇は97品目(同16.5%)となった。一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は141品目(同24.0%)、1.0%以上の下落は201品目(同34.2%)となった。(図25)

図25 品目別価格指数の前年比の分布



(3) エネルギー指数

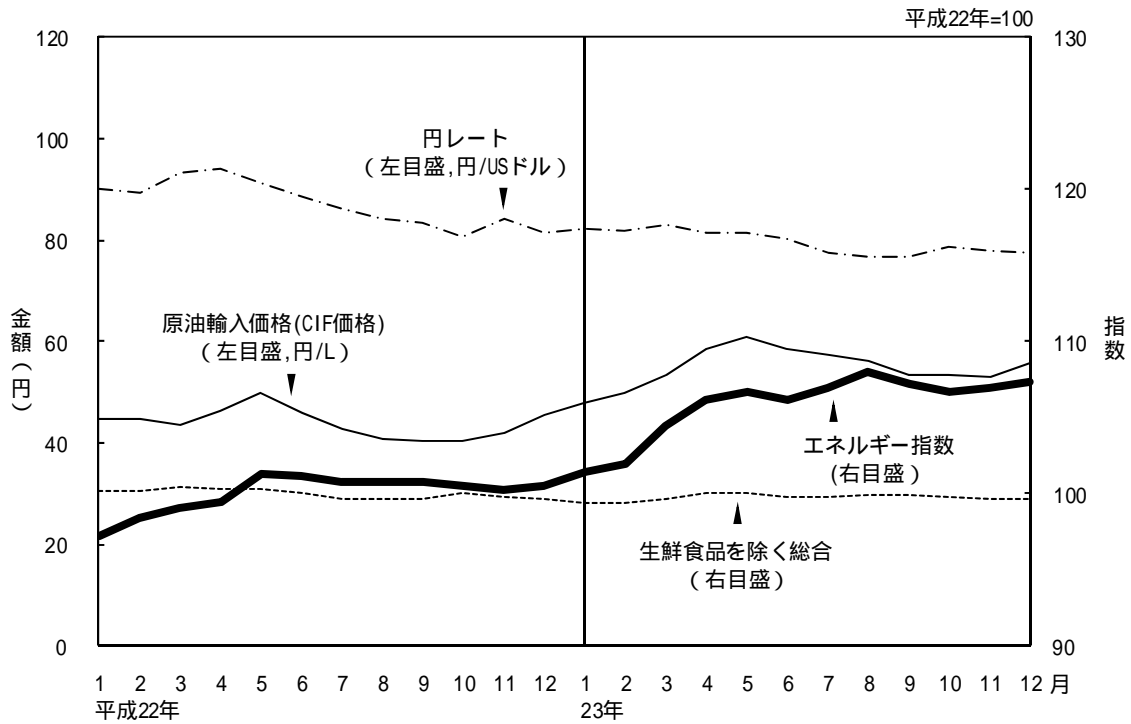
エネルギー指数の動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の値上がりなどにより、灯油は18.4%の上昇、ガソリンは9.6%の上昇、プロパンガスは2.9%の上昇、電気代及び都市ガス代は2.8%の上昇といずれも上昇となった。(表24、図26)

表24 エネルギー指数

平成22年 = 100

品 目	平成22年	平成23年	前年比	
			前年比 (%)	寄与度
エ ネ ル ギ ー	100.0	105.8	5.8	0.45
電 気 代	100.0	102.8	2.8	0.09
都 市 ガ ス 代	100.0	102.8	2.8	0.03
プ ロ パ ン ガ ス	100.0	102.9	2.9	0.02
灯 油	100.0	118.4	18.4	0.09
ガ ソ リ ン	100.0	109.6	9.6	0.22

図26 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF価格):財務省「貿易統計」  
円レート(円/USドル):日本銀行「金融経済統計月報」

## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で下落となり、大都市及び中都市で0.4%、小都市Aで0.2%、小都市B・町村で0.1%の下落となった。

10大費目別にみると、食料、家具・家事用品、保健医療、教育及び教養娯楽は全ての都市階級で下落となった。一方、光熱・水道、交通・通信及び諸雑費は全ての都市階級で上昇となった。

(表25)

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品	食料・福祉	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く	を除く										
	%	総合	総合*	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
大都市	-0.4	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.8	-5.6	0.2	-0.7	0.8	-1.0	-3.6	3.3
中都市	-0.4	-0.4	-1.0	-0.4	-0.2	3.1	-6.2	-0.6	-0.8	1.1	-2.1	-3.9	3.7
小都市A	-0.2	-0.2	-1.0	-0.3	-0.4	3.5	-5.5	-0.3	-0.7	1.4	-2.7	-3.9	4.0
小都市B・町村	-0.1	0.0	-1.0	-0.4	0.1	4.1	4.6	0.5	0.5	1.6	-4.4	-4.8	4.4

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として平成17年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万人以上100万人未満の市

小都市A：人口5万人以上15万人未満の市

小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村

## (2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、関東、北陸、東海、近畿、四国及び九州で下落、東北及び中国は前年と同水準、北海道及び沖縄で上昇となった。

10大費目別にみると、家具・家事用品、保健医療、教育及び教養娯楽は全ての地方で下落となった。一方、光熱・水道、交通・通信及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。(表26)

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	食料・I補 料・I補料 を 除 く 総 合*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
北 海 道	0.2	0.3	-0.8	-0.3	-0.3	6.1	-4.2	-0.6	-0.7	1.6	-4.2	-4.3	5.9
東 北	0.0	0.1	-1.0	-0.2	-0.2	5.1	-4.0	-0.5	-0.4	1.5	-3.7	-4.6	4.5
関 東	-0.4	-0.3	-0.9	-0.5	-0.4	3.2	-6.3	-0.1	-0.6	0.9	-1.5	-3.4	3.5
北 陸	-0.6	-0.6	-1.7	-0.4	-0.7	3.6	-5.2	-0.6	-1.0	1.5	-4.3	-6.5	3.7
東 海	-0.2	-0.3	-1.1	0.0	-0.1	3.3	-5.7	-0.8	-0.8	1.4	-1.8	-4.4	3.7
近 畿	-0.4	-0.3	-0.8	-0.7	0.0	2.2	-5.9	0.4	-0.8	0.8	-1.6	-3.6	3.9
中 国	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.2	3.1	-2.7	1.0	-0.7	1.7	-3.8	-4.4	3.8
四 国	-0.4	-0.3	-1.2	-0.1	-0.1	2.5	-5.6	-1.6	-0.9	1.6	-3.6	-4.4	3.6
九 州	-0.2	-0.2	-0.9	-0.4	0.1	2.5	-6.1	-1.2	-0.4	1.6	-2.1	-4.1	3.5
沖 縄	0.5	0.6	0.1	-0.1	1.0	2.4	-3.0	0.3	-0.2	2.0	-3.4	-2.3	3.8

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

## (3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると、36市で下落、3市で前年と同水準、8市で上昇となった。

10大費目別にみると、全国平均で最も下落幅が大きかった家具・家事用品は、18市が全国平均(-5.6%)を超える下落となり、このうち、山口市及び福岡市(-9.2%)が最も大きな下落となった。一方、全国平均で最も上昇幅が大きかった諸雑費は、11市が全国平均(3.8%)を超える上昇となり、このうち、札幌市(6.4%)が最も大きな上昇となった。(表27)

表27 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁所在市	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
札幌市	0.2	0.2	-0.6	0.0	-0.6	5.3	-4.9	0.0	-0.9	1.3	-2.5	-3.3	6.4	
青森市	0.1	0.3	-1.0	-0.7	-0.5	6.9	-2.9	0.4	-0.4	1.5	-3.5	-4.6	3.9	
盛岡市	0.0	-0.1	-1.0	0.0	-0.1	5.2	-4.6	-0.7	-0.1	1.5	-1.7	-5.4	3.8	
仙台市	-0.7	-0.6	-1.6	-0.6	-0.8	3.8	-6.7	-2.2	-1.0	1.3	-2.3	-4.8	3.6	
秋田市	0.0	0.1	-0.6	-1.2	0.1	5.0	-4.6	-0.4	-0.1	1.6	-4.4	-3.0	3.7	
山形市	0.0	-0.1	-0.9	-0.3	-0.7	3.8	-5.2	-1.0	-0.4	1.0	-1.9	-2.3	3.8	
福島市	-0.5	-0.5	-1.6	-0.2	-1.2	3.3	-3.1	-1.0	-1.0	1.8	-6.6	-5.7	4.5	
水戸市	0.1	0.1	-0.6	-0.2	0.7	3.4	-2.6	1.8	-1.1	1.2	-3.4	-4.3	4.3	
宇都宮市	-0.6	-0.5	-1.1	-0.6	0.4	2.5	-6.2	-2.8	-0.9	1.2	-2.7	-4.5	3.3	
前橋市	-0.3	-0.3	-1.0	-0.3	-0.3	3.4	-6.3	-2.0	-0.6	1.5	-2.4	-3.1	2.6	
さいたま市	-0.1	0.0	-0.5	-0.3	-0.2	3.6	-6.4	2.6	-0.8	1.0	-2.4	-2.2	2.5	
千葉市	-0.4	-0.4	-0.8	-0.9	-0.7	3.2	-5.0	0.6	-0.5	1.1	-0.2	-2.8	2.8	
東京都区部	-0.5	-0.4	-0.8	-0.7	-0.5	2.7	-5.6	0.4	-0.6	0.6	0.0	-3.4	2.8	
横浜市	-0.4	-0.3	-0.8	-0.4	-0.5	2.9	-5.9	1.2	-0.6	0.4	-1.5	-3.2	3.0	
新潟市	-0.5	-0.4	-1.5	-0.1	-0.5	3.2	-3.0	0.0	-1.6	1.3	-2.5	-6.4	3.0	
富山市	-0.3	-0.4	-1.5	0.9	0.1	3.0	-7.3	-1.7	-1.0	0.9	-3.3	-5.7	3.6	
金沢市	-0.8	-0.6	-1.6	-1.0	-1.7	2.9	-7.0	0.2	-1.1	1.2	0.2	-4.5	3.1	
福井市	-0.9	-1.0	-2.0	-0.1	-0.2	3.2	-5.7	-3.2	-0.9	1.1	-2.8	-9.4	4.7	
甲府市	-0.5	-0.4	-0.9	-1.4	-0.8	3.2	-2.2	-1.0	0.1	1.8	-3.0	-2.7	3.1	
長野市	-0.3	-0.2	-1.2	0.1	-0.1	4.3	-6.6	-2.5	-0.8	1.6	-2.8	-4.8	3.8	
岐阜市	-0.4	-0.5	-1.2	-0.3	-0.1	3.6	-8.1	-0.8	-0.4	1.7	-2.6	-4.5	2.9	
静岡市	-0.1	0.0	-0.8	0.1	1.1	2.4	-4.0	-0.1	-1.0	1.4	-0.8	-6.4	3.5	
名古屋市	-0.5	-0.5	-1.2	0.2	0.0	2.4	-4.7	-3.2	-0.9	0.8	-1.0	-4.4	3.0	
津市	0.2	0.2	-0.6	0.2	-0.1	2.7	-1.0	0.7	-0.9	1.3	-4.6	-1.9	3.3	
大津市	-0.6	-0.7	-1.2	-0.8	-2.0	2.3	-4.9	-0.4	-1.1	1.5	-0.5	-3.1	4.5	
京都市	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.7	2.2	-4.4	1.3	-0.7	0.9	-1.6	-2.6	3.3	
大阪市	-0.5	-0.4	-0.9	-0.5	-0.2	2.1	-7.7	1.2	-0.9	0.3	-1.5	-4.4	3.8	
神戸市	-0.2	-0.2	-0.4	-0.8	1.1	2.0	-3.0	0.6	-0.6	-0.9	0.0	-3.0	3.0	
奈良市	-0.4	-0.3	-0.7	-0.7	-0.1	2.1	-7.4	2.0	-0.2	0.6	0.4	-4.2	4.5	
和歌山市	-0.4	-0.4	-1.0	-0.2	-1.4	2.1	-2.9	-2.5	-0.4	1.1	-3.0	-1.7	3.8	
鳥取市	-0.2	-0.2	-1.0	-0.2	-0.9	3.3	-2.8	-0.8	-0.8	2.0	-6.3	-4.0	4.1	
松江市	-0.4	-0.2	-0.9	-1.1	-1.2	3.7	-5.2	2.4	-1.1	2.2	-4.4	-4.5	3.2	
岡山市	0.1	0.0	-0.6	0.7	0.5	2.5	-2.8	0.9	-0.3	1.1	-1.9	-4.9	3.1	
広島市	0.1	0.1	-0.5	0.2	-0.5	2.7	-1.4	2.0	-0.5	1.0	-1.8	-3.3	3.6	
山口市	-0.6	-0.6	-1.4	-0.7	-0.3	3.0	-9.2	-2.5	-0.2	1.7	-3.1	-4.3	4.2	
徳島市	-0.2	-0.1	-0.7	-0.5	-0.7	2.5	-1.5	-1.2	-0.6	1.5	-0.8	-3.6	4.1	
高松市	-0.2	-0.2	-0.8	-0.1	0.4	2.5	-5.2	-1.4	-0.4	1.5	-2.5	-4.7	4.0	
松山市	0.1	0.1	-0.5	0.4	0.8	2.5	-3.3	-2.0	-0.8	0.9	-2.8	-2.8	3.5	
高知市	-0.4	-0.4	-1.1	0.0	-0.6	2.0	-5.2	0.4	-0.1	1.2	-2.2	-4.8	3.5	
福岡市	-0.2	-0.2	-0.7	-0.4	1.1	2.0	-9.2	-2.6	-0.8	1.4	-1.5	-3.3	3.5	
佐賀市	-0.7	-0.7	-1.6	0.1	-1.4	1.6	-7.0	2.2	-0.7	1.3	-4.7	-5.7	3.0	
長崎市	-0.5	-0.5	-0.9	-0.9	0.1	1.3	-3.9	-1.0	-0.9	1.0	-2.0	-4.5	3.4	
熊本市	-0.5	-0.5	-1.1	-0.6	-0.3	2.3	-7.5	-1.0	0.1	1.3	-2.5	-3.8	3.7	
大分市	-0.3	-0.3	-0.8	-0.9	-0.1	2.5	-5.2	-3.4	-0.2	2.0	-3.7	-1.7	2.8	
宮崎県	-0.2	-0.2	-0.8	-0.3	-0.2	2.7	-6.0	-3.3	0.0	1.4	-1.7	-3.3	3.7	
鹿児島市	-0.3	-0.3	-1.1	0.1	-0.1	2.1	-6.2	-1.5	0.1	1.2	-2.1	-3.9	3.1	
那覇市	-0.1	0.1	-0.6	-0.4	-0.4	2.1	-3.1	0.2	-0.7	1.8	-3.3	-2.4	3.5	
川崎市	-0.5	-0.4	-0.9	-0.5	0.0	3.0	-7.2	0.2	-0.3	0.6	-1.1	-4.0	2.8	
浜松市	-0.2	-0.2	-1.0	-0.4	-0.1	3.1	-4.2	-0.6	-0.3	1.9	-2.0	-5.2	3.3	
堺市	-0.7	-0.7	-1.3	-0.7	-0.2	1.4	-11.9	0.8	-0.5	0.9	-3.5	-4.0	5.0	
北九州市	-0.4	-0.4	-1.0	-0.5	-0.1	2.2	-4.2	-1.9	-0.6	1.2	-3.2	-4.5	3.8	

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主の年齢階級別指数

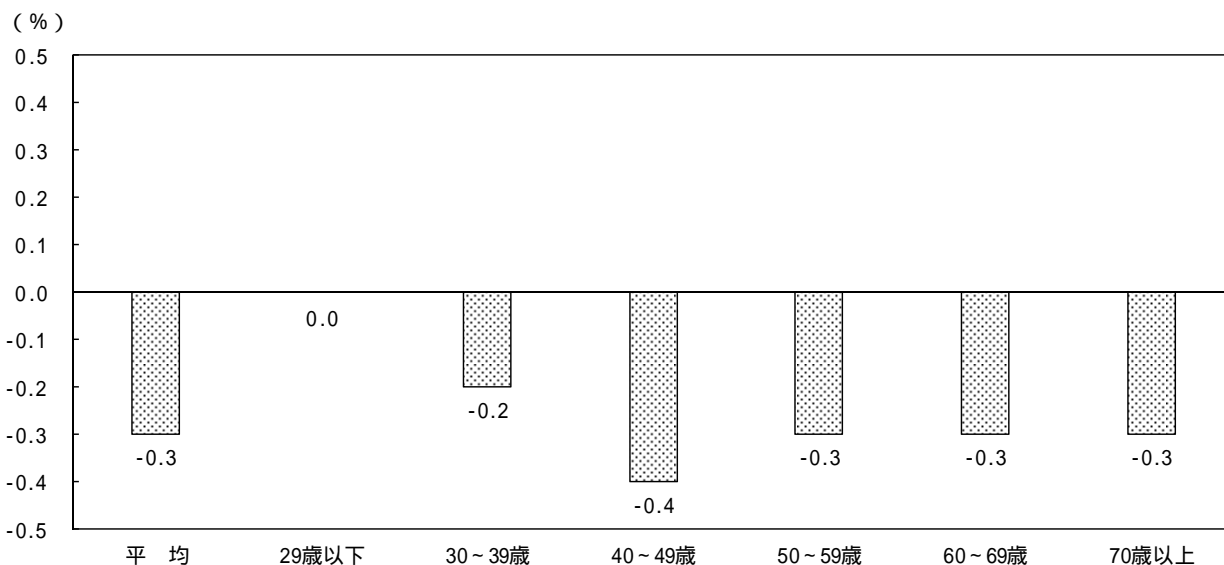
世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、29歳以下を除く全ての階級で下落となった。

10大費目別にみると、食料、住居、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽は全ての年齢階級で下落となった。一方、光熱・水道、交通・通信及び諸雑費は全ての年齢階級で上昇した。また、平成22年4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度の影響などにより教育は年齢階級間の差が最も大きく、40～49歳は2.5%の下落、70歳以上は4.3%の下落となった。（表28、図27）

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	-0.3	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
29歳以下	0.0	-0.4	-0.3	2.7	-4.9	-0.7	-0.2	1.1	0.6	-2.6	4.0
30～39歳	-0.2	-0.4	-0.3	2.8	-5.0	-0.9	-0.3	1.1	-0.5	-4.0	3.2
40～49歳	-0.4	-0.4	-0.2	3.0	-5.5	-0.4	-0.5	1.2	-2.5	-3.7	3.9
50～59歳	-0.3	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	0.1	-0.7	1.0	-1.5	-4.2	4.3
60～69歳	-0.3	-0.4	-0.2	3.5	-5.8	-0.1	-0.8	1.2	-0.7	-4.2	4.2
70歳以上	-0.3	-0.4	-0.2	3.6	-5.8	-0.2	-0.8	1.3	-4.3	-3.7	2.8

図27 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入五分位階級	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
	%	%	%	%	%	%
前年比	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成22年平均)

第 階級：～430万円，第 階級：430～563万円，第 階級：563～707万円，第 階級：707～919万円，第 階級：919万円～

(3) 世帯主60歳以上の無職世帯指数

世帯主が60歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比で見ると、0.3%の下落となった。

10大費目別にみると、家具・家事用品は5.9%の下落，教養娯楽は4.0%の下落などとなった。

一方，光熱・水道は3.6%の上昇，諸雑費は3.4%の上昇などとなった。(表30)

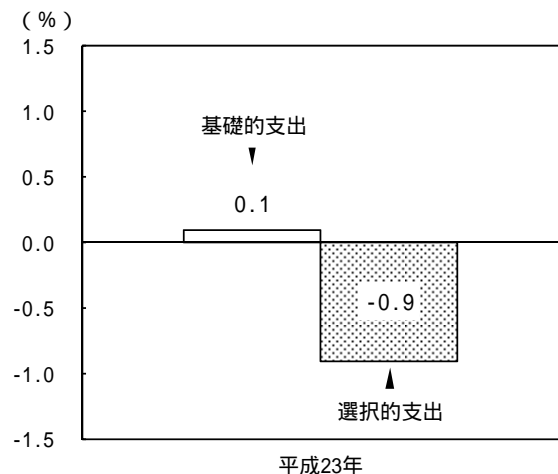
表30 世帯主60歳以上の無職世帯の10大費目別の前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平均	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
世帯主60歳以上無職世帯	-0.3	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	-0.3	-0.4	-0.2	3.6	-5.9	-0.2	-0.8	1.3	-2.1	-4.0	3.4

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、基礎的支出項目は0.1%の上昇，選択的支出項目は0.9%の下落となった。(図28)

図28 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



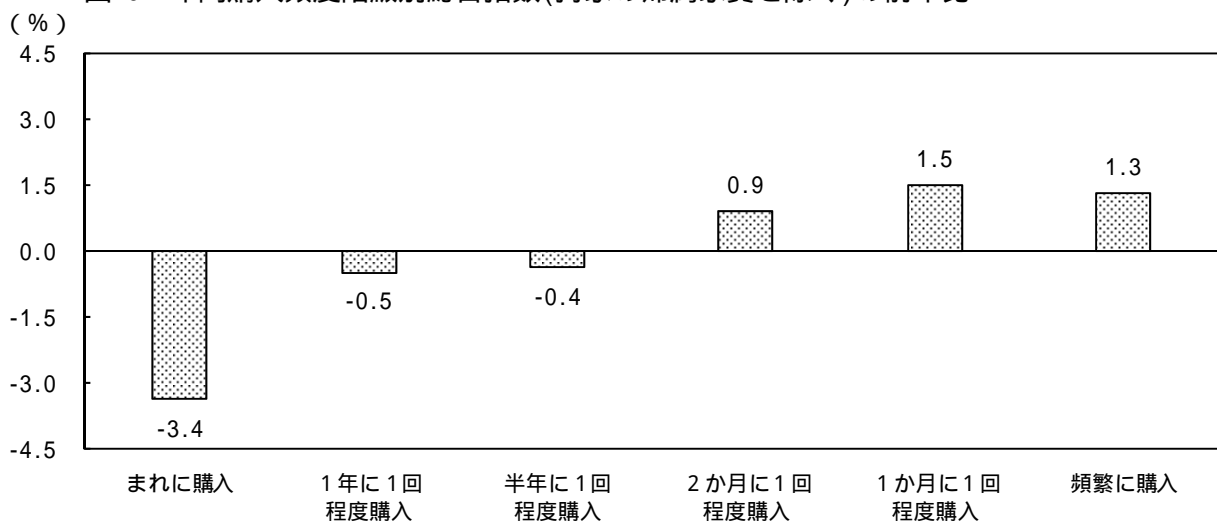
注) 基礎的支出項目，選択的支出項目の定義は25ページを参照



### (5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財などが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」が3.4%の下落、衣料などが含まれる「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」が0.5%の下落、自動車保険料（任意）などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が0.4%の下落となった。一方、電気代などが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が1.5%の上昇、食料などが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」が1.3%の上昇、上下水道料などが含まれる「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が0.9%の上昇となった。（図29）

図29 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度が無いため除外している。

#### 世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子供がいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入や世帯主の年齢、職業などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4（512, 513ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1（483～505ページ）に示すとおりである。

なお、統計表は424～451ページに掲載している。

## (参考1) 平成22年基準指数と平成17年基準指数の比較

(1) 平成23年の全国の総合指数の前年比は、平成22年基準指数(以下「新指数」という。)では0.3%の下落、平成17年基準指数(以下「旧指数」という。)では0.3%の上昇となり、新指数と旧指数では-0.6ポイントの差が生じた。

新旧指数の前年比の差に影響を及ぼした主な品目は、以下のとおりである。

### テレビ

	前年比(%)	総合に対する比率(前年指数)	ウエイト(1万分比)
新指数	-30.9	100.0/100.0 = 1	97
旧指数	-31.3	22.4/99.6 = 0.2249	37

寄与度
-0.30
-0.03

新指数は旧指数の約4倍  
(指数のリセット)

新指数は旧指数の約3倍  
(エコポイント、地上デジタル放送移行)

下落の寄与度が拡大  
寄与度の差 - 0.27

### たばこ(国産品)

	前年比(%)	総合に対する比率(前年指数)	ウエイト(1万分比)
新指数	26.8	100.0/100.0 = 1	32
旧指数	26.6	120.1/99.6 = 1.2058	48

寄与度
0.08
0.15

新指数は旧指数の約0.8倍  
(指数のリセット)

新指数は旧指数の約0.7倍

上昇の寄与度が縮小  
寄与度の差 - 0.07

### ビデオレコーダー

	前年比(%)	総合に対する比率(前年指数)	ウエイト(1万分比)
新指数	-40.0	100.0/100.0 = 1	13
旧指数	-39.3	29.8/99.6 = 0.2992	10

寄与度
-0.05
-0.01

新指数は旧指数の約3倍  
(指数のリセット)

新指数は旧指数の1.3倍  
(地上デジタル放送移行)

下落の寄与度が拡大  
寄与度の差 - 0.04

### パソコン(ノート型)

	前年比(%)	総合に対する比率(前年指数)	ウエイト(1万分比)
新指数	-24.0	100.0/100.0 = 1	20
旧指数	-24.0	12.5/99.6 = 0.1255	21

寄与度
-0.05
-0.01

新指数は旧指数の約8倍  
(指数のリセット)

下落の寄与度が拡大  
寄与度の差 - 0.04

### 灯油

	前年比(%)	総合に対する比率(前年指数)	ウエイト(1万分比)
新指数	18.4	100.0/100.0 = 1	50
旧指数	18.1	124.6/99.6 = 1.2510	53

寄与度
0.09
0.12

新指数は旧指数の約0.8倍  
(指数のリセット)

上昇の寄与度が縮小  
寄与度の差 - 0.03

### (寄与度の計算式)

$$\text{品目Aの総合指数の前年比に対する寄与度} = \text{Aの前年比} \times \frac{\text{Aの前年指数}}{\text{総合の前年指数}} \times \frac{\text{Aのウエイト}}{\text{総合のウエイト}}$$

- (2) 今回の消費者物価指数の基準改定にあたり、平成17年から22年にかけて、総合指数の算出に用いるバスケット（消費構造）の参照年の違いによる総合指数の差を検証するため、バスケットの参照年を17年にしたラスパイレス指数（17年基準指数）と、バスケットの参照年を22年にしたパーシェ指数との差率をみるパーシェ・チェックを行った。

表 パーシェ・チェック（全国，持家の帰属家賃を除く総合）

	ラスパイレス 指数（L）	パーシェ 指数（P）	パーシェ・チェック $\left(\frac{P-L}{L}\right)$
平成 7 年（平成 2 年基準）	106.4	106.2	- 0.2
平成 12 年（平成 7 年基準）	101.0	99.9	- 1.1
平成 17 年（平成 12 年基準）	97.3	94.9	- 2.5
平成 22 年（平成 17 年基準）	99.7	93.1	- 6.6

#### 基準改定について

消費者物価指数は、基準時の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が基準時に比べてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものである。しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間固定すると次第に実態と合わなくなる。そのため、基準時などを一定の周期で新しくする「基準改定」を行い、指数品目とそのウエイトを定期的に見直している。消費者物価指数の基準改定は、昭和 30 年（1955 年）基準への改定以降、5 年に 1 回、西暦年の末尾が 0 又は 5 の年に合わせて行っている。

なお、基準改定の概要については、付録 7（531～534 ページ）に掲載している。また、作成方法の詳細については、「平成 22 年基準 消費者物価指数の解説」等も参考とされたい。

## (参考2) 平成22年平均消費者物価地域差指数の概況

### 都道府県庁所在市別の物価水準

平成22年平均消費者物価地域差指数(51市<sup>注</sup>)平均=100)の総合指数(持家の帰属家賃を除く)を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の106.8で、次いで東京都区部が106.5、金沢市が103.7、長崎市が103.3、さいたま市が102.5などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.9で、次いで奈良市が97.1、前橋市及び福岡市が共に97.4、秋田市が97.5などとなっている。

なお、横浜市は宮崎市に比べ10.2%高くなっている(図)。

注)51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。平成21年までは、全国平均=100として全ての価格調査市町村(167市町村)のデータを用いて消費者物価地域差指数を作成していたが、平成22年から、51市平均=100として消費者物価地域差指数を作成することとした。

統計表は458ページに掲載している。

図 都道府県庁所在市別平成22年平均消費者物価地域差指数

